平成 24 年 10 月 23 日

各　　位

会 社 名　阿 波 製 紙 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　三木　康弘
（コード番号：3896　東証第二部）
問合せ先　取締役執行役員 経営管理部長　吉井　康夫
電話番号　０８８－６３１－８１０１

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連　結】　（単位：百万円、％）

項目＼決算期	平成 25 年３月期（予想）			平成 24 年３月期（実績）		平成 25 年３月期第１四半期累計期間（実績）	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	17,500	100.0	111.0	15,767	100.0	4,305	100.0
営業利益	830	4.7	246.4	336	2.1	280	6.5
経常利益	760	4.3	254.6	298	1.9	303	7.0
当期（四半期）純利益	430	2.5	1,050.1	40	0.3	168	3.9
1株当たり当期（四半期）純利益	47 円 20 銭			4 円 95 銭		20 円 39 銭	
１株当たり配当金（１株当たり中間配当金）	12 円 00 銭（5 円 00 銭）			2 円 00 銭（－）		－（－）	

（注）１．平成 24 年３月期（実績）及び平成 25 年３月期第１四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
２．平成 25 年３月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,900,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 375,000 株）は考慮しておりません。
３．平成 25 年３月期（予想）の１株当たり配当金には上場記念配当金 2 円 00 銭が含まれております。
４．平成 25 年３月期（予想）につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成25年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月23日

上場会社名	阿波製紙株式会社	上場取引所	東
コード番号	3896	URL	http://www.awapaper.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	三木 康弘
問合せ先責任者	(役職名) 取締役執行役員経営管理部長	(氏名)	吉井 康夫 (TEL)088-631-8101
四半期報告書提出予定日	―	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無

四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,305	―	280	―	303	―	168	―
24年3月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)　包括利益　　25年3月期第1四半期　292百万円(　―%)　　24年3月期第1四半期　―百万円(　―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	20.39	―
24年3月期第1四半期	―	―

(注)　当社は、平成24年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第1四半期の記載及び平成25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,360	4,600	22.7
24年3月期	15,437	4,333	22.8

(参考) 自己資本　　25年3月期第1四半期　3,705百万円　　24年3月期　3,524百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		5.00	―	7.00	12.00

(注) 1．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

2．平成25年3月期期末配当金の内訳　普通配当5円00銭　記念配当2円00銭

3．平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	11.0	830	146.4	760	154.6	430	950.1	47.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規　　ー社　　（社名）　　、除外　　ー社　　（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：有
④　修正再表示	：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。
詳細は、添付資料P3「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	8,272,676株	24年3月期	8,272,676株
②　期末自己株式数	25年3月期1Q	1,810株	24年3月期	1,810株
③　期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,270,866株	24年3月期1Q	ー株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.....2
（１）連結経営成績に関する定性的情報.....2
（２）連結財政状態に関する定性的情報.....3
（３）連結業績予想に関する定性的情報.....3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項.....3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....3
４．四半期連結財務諸表等.....4
（１）四半期連結貸借対照表.....4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....6
（３）継続企業の前提に関する注記.....8
（４）セグメント情報等.....8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結累計期間の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復してまいりましたが、欧州金融危機の長期化や円高の継続、電力供給不足への不安等の景気の下振れリスクが存在することから、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内ではエコカー減税・補助金による需要の喚起等により生産・販売が好調であったこと、また海外では北米や成長の続く東南アジアなどの新興国での需要の増加を受け、堅調に推移いたしました。水ビジネス市場においては、市場規模の拡大に伴う新規参入の増加やコスト競争力の激化などにより厳しい状況が続いておりますが、中長期的に高い成長が続くことが見込まれております。

当社グループは、このような状況において、新商品の市場展開・事業化や新規開発品の研究に取り組むとともに、経費削減や業務の効率化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は、4,305 百万円となりました。利益面では、営業利益 280 百万円、経常利益 303 百万円、四半期純利益 168 百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

②品目別売上高の状況

［自動車関連資材］

自動車関連資材は、エンジン用濾材において中国の景気が鈍化したことにより建機・重機用途の販売が減少いたしました。一方で、クラッチ板用摩擦材において自動車市場の好調な北米向けの輸出が増加いたしました。その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、2,643 百万円となりました。

［水処理関連資材］

水処理関連資材は、水処理関連需要の伸びを受け、分離膜用資材について北米や中国において販売が堅調に推移いたしました。その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、1,251 百万円となりました。

［一般産業用資材］

一般産業用資材は、液晶・半導体市場の不況のため、クリーンルーム用空調用原紙の受注が低迷いたしました。その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、410 百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第１四半期連結会計期間末における資産総額は 16,360 百万円となり、前連結会計年度末より 923 百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加 470 百万円、原材料及び貯蔵品の増加 163 百万円、仕掛品の増加 101 百万円によるものです。負債総額は 11,759 百万円となり、前連結会計年度末より 656 百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加 483 百万円、設備関係支払手形の増加 333 百万円によるものであります。また、少数株主持分を除く純資産につきましては、3,705 百万円となり、前連結会計年度末より 181 百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加 152 百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は 22.7％となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内は東日本大震災の復興需要や国内経済の安定化などに伴い緩やかな景気回復が期待されるものの、円高や欧州金融危機など不安材料を抱えており、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

このようななか、自動車関連資材については、低価格品の流通による価格競争の激化や、中国との外交問題による自動車業界への影響などがあるものの、堅調な経済成長が続く東南アジア等を中心とした新興国での需要増が見込まれます。水処理関連資材については、世界的な水不足問題や工業用水ニーズにより、需要の回復が予測されます。

その結果、平成 25 年３月期の業績につきましては、売上高 17,500 百万円（前年同期比 1,732 百万円増、11.0％増）、営業利益 830 百万円（同 493 百万円増、146.4％増）、経常利益 760 百万円（同 461 百万円増、154.6％増）、当期純利益 430 百万円（同 389 百万円増、950.1％増）を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,728	1,089,102
受取手形及び売掛金	2,567,515	3,037,792
商品及び製品	1,068,265	1,086,006
仕掛品	770,450	872,076
原材料及び貯蔵品	721,859	885,312
繰延税金資産	135,667	186,010
その他	58,414	69,378
貸倒引当金	△493	△360
流動資産合計	6,388,407	7,225,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,624,107	2,617,237
機械装置及び運搬具（純額）	1,481,711	1,537,543
土地	3,800,206	3,813,003
リース資産（純額）	287,858	275,660
建設仮勘定	58,175	106,808
その他（純額）	197,223	197,842
有形固定資産合計	8,449,283	8,548,097
無形固定資産	81,736	71,752
投資その他の資産		
投資有価証券	206,107	203,179
繰延税金資産	213,673	214,601
その他	99,152	98,733
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	517,934	515,514
固定資産合計	9,048,953	9,135,364
資産合計	15,437,361	16,360,682

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938,242	3,421,529
短期借入金	1,723,395	1,535,084
1年内返済予定の長期借入金	1,319,652	1,351,213
未払法人税等	39,728	173,131
賞与引当金	217,413	109,803
設備関係支払手形	45,759	379,329
その他	658,026	694,171
流動負債合計	6,942,217	7,664,262
固定負債		
長期借入金	2,542,440	2,480,841
リース債務	251,037	238,629
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	585,648	594,096
その他	5,572	5,572
固定負債合計	4,161,153	4,095,594
負債合計	11,103,370	11,759,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,000	1,060,000
資本剰余金	1,050,761	1,050,761
利益剰余金	△112,345	39,833
自己株式	△521	△521
株主資本合計	1,997,894	2,150,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,320	△5,087
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	132,872	159,601
その他の包括利益累計額合計	1,526,728	1,555,690
少数株主持分	809,368	895,062
純資産合計	4,333,990	4,600,825
負債純資産合計	15,437,361	16,360,682

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	4,305,917
売上原価	3,529,654
売上総利益	776,262
販売費及び一般管理費	496,024
営業利益	280,238
営業外収益	
受取利息	2,086
受取配当金	2,186
為替差益	29,068
その他	13,465
営業外収益合計	46,806
営業外費用	
支払利息	18,368
手形売却損	1,299
その他	4,044
営業外費用合計	23,713
経常利益	303,331
特別損失	
固定資産除却損	1,145
投資有価証券評価損	7,887
特別損失合計	9,033
税金等調整前四半期純利益	294,298
法人税、住民税及び事業税	156,793
法人税等調整額	△52,493
法人税等合計	104,300
少数株主損益調整前四半期純利益	189,997
少数株主利益	21,276
四半期純利益	168,720

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	189,997
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,232
為替換算調整勘定	99,900
その他の包括利益合計	102,132
四半期包括利益	292,130
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	197,682
少数株主に係る四半期包括利益	94,447

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っております。したがいまして、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。